

発行日： 平成30年 3月 6日

発行者： 今村証券株式会社

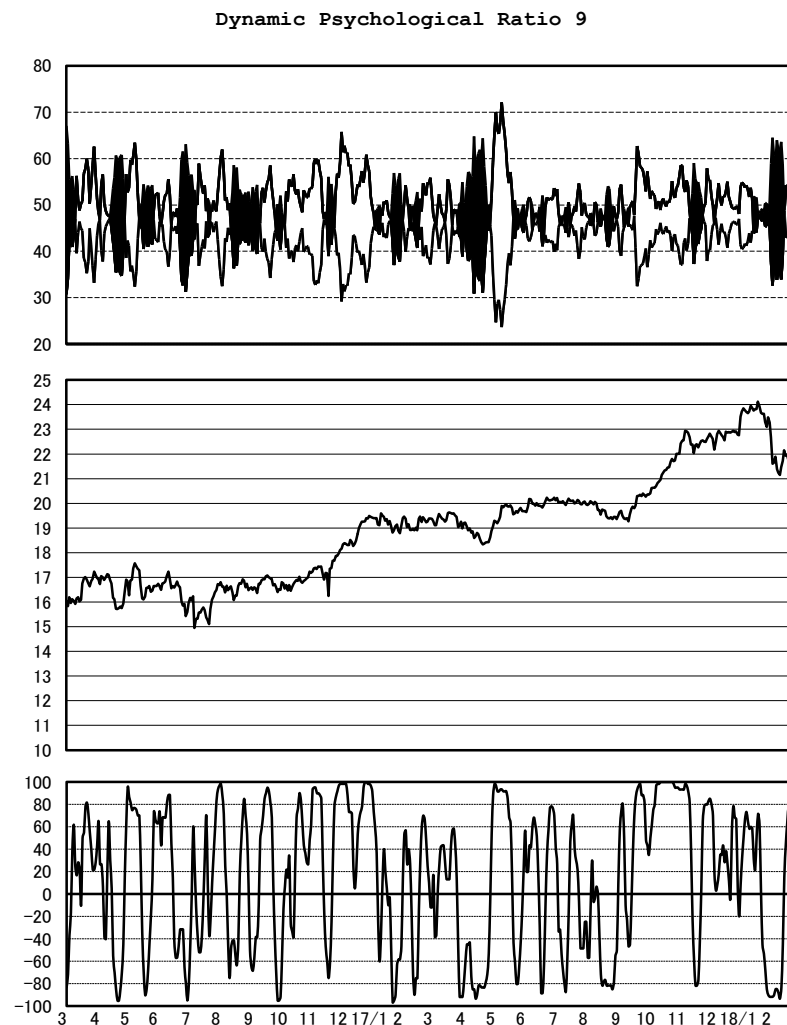
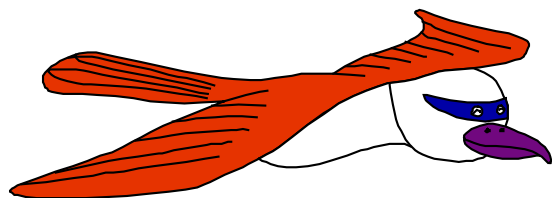
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第615号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先月から今月にかけての日本を含む世界の株式の動きは、腑に落ちないことばかりだ。まず、急落のきっかけだった長期金利上昇は、「①米国景気の好調→②利上げ観測」のためとされるが、米国株は①を材料として史上最高値を更新し続けてきたのではなかったのか。とすれば②は極めて当然で、中長期的視点では物価上昇→株買い材料として好評価すべきなのではないか。

次に不思議なのは、日米金利差の拡大→ドル高となるべきなのにドル安になり、それが日本株の足を引っ張っていることだ。大減税→米国赤字急拡大と欧日の利上げ遠からず、という見通しが理由とされるが、突然のドル安材料としては余りにも緊迫性に薄い。そして極めつけは、トランプが鉄&アルミの関税を上げると表明して、貿易戦争勃発懸念で再度世界の株価が急落したことだ。もし貿易戦争が勃発するなら、世界経済は収縮して、利上げなどはとても出来なくなるはずだ。各国の量的緩和はまだまだ続かざるをえないことになり、論旨は一貫しない。

総合して言えることは、最近の乱高下は売り方の仕掛けの色合いが強いこと、そして利上げは、そう簡単に行かず、世界は結局スーパー・インフレの方向に行って決着するしかなかろう、ということだ。現在の乱高下はその前奏曲のように思われてならない。

(B I S)

た だ 一 筋

前月号で、今回の株式相場の大変動には、3月のメジャーS Q（9日）通過までは慎重な姿勢で挑みたいとした。その理由の一つは、国内機関投資家が決算期末を控えて動けない期間であること、もう一つは、この変動を主導したヘッジファンドが大きく稼ぐのは、風の相場ではダメで大きく変動する相場が必要だったこと。更なる揺さぶりを仕掛けてくる可能性が高いと想定したからだ。

先月、知人のヘッジファンドマネージャーから「世界の何処かで、バブルが発生している」という発言があった。「V I X 指数（恐怖指数）のショート（売り）」がバブル発生であり、それがいずれ破裂すると見ていたのだ。つまり、V I X 指数の急上昇を材料に米国株、日本株に売り仕掛けをしてきたと思われる。

このような想定のもと、当面の相場見通したが、一番底を2月14日（日経平均安値 20,950 円、P E R 12.8 倍、空売り比率 46%）と捉え、今週は2番底を探る状況とみている。本日急反発したので、昨日（日経平均 20,937 円、P E R 12.5 倍、空売り比率 46%）が2番底だったかもしれない。

現状では、多くの懸念材料（米国金利上昇、世界貿易戦争等々）はあるものの、S Q までの突っ込み場面は、絶好の買い場とみている。戻り相場は大きいだろう。注目銘柄としては、住友大阪セメント（5232）、シノケングループ（8909）、バイテックホールディングス（9957）を挙げたい。

（三感王）

参見屋たり当

先週の株式市場は大きく揺れ動いた。先週初の日経平均株価はアメリカの長期金利の低下、VIX（恐怖）指数も落ち着き22,000円台を回復したものの、すぐに国内1月の鉱工業生産や米10～12月のGDP改定値など軟調な経済指標が重なり売りが先行。為替の円高も重しとなり大幅下落で終えた。2月の安値を守って終わっているが、個別銘柄に安値を割って終えているものが出てきており、そういった動きが広がってしまうと不安感が残りやすい地合いとなってしまう。

米国株も大幅安となっており、NYダウが3日間で1,100ドルの下げとなった。今のところは短期調整の範囲内の動きだが、日本株同様に2月安値を割り込んでくると調整が長引くといったことにも注意しておきたい。

その一方、足元の株価調整で日本株の割安感が注目される中、比較的外部環境の影響を受けにくい内需株が買われている。また今年の新規上場銘柄は、これまでの3社いずれも初日に初値がつかず人気化している。

トランプ政権の出方は分かりにくく、まだまだ波乱はありそうだ。

（枕上厠上）

中 堅 の 視 座

3月に入ってから、前月から引き続き、厳しい相場展開が続いている。2月14日の日経平均21,000円割れ以降、いったんは戻りを試したものの、円高もあり、現在は二番底を探る展開となっている。ただ、日米ともに、企業業績自体は好調であり、長期的には絶好の買い場ではないかと見ている。

さて私事ではあるが、最近、車を買替えた。何より驚いたのは、車についているカーナビシステムだった。従来のものと比べると、驚くほど進化しており、例えば、音声対話サービスがすごい。タッチパネルで操作しなくても、話しかけるだけで、目的地を検索してくれる。「近くのレストランを探して」といえば、レストランを検索してくれる。「お腹が痛い」といえば、最寄りの病院を探し出してくれる。さらに、一定の条件を満たせば、ホテルやレストランの予約代行をしてくれるまでになっている。運転中に画面を操作しなくても良く、安全でもある。

ユピテル製のカーナビに音声認識技術が採用された実績もあるフュートレック(2468)や、音声認識といえば、カーナビだけではなくスマートスピーカーにもその技術が使われている、T I S (3626)に注目したい。

(大志)

きらきら星

トランプ米大統領が鉄鋼、アルミニウムへの関税導入を表明した。そのため世界的な景気減速や貿易摩擦懸念から米国株が大幅安となり、これを受けて東京市場でも鉄鋼株や自動車株が全面安となった。トランプ氏の発言を受け、欧州連合（EU）やカナダなどが関税導入に報復措置を検討する姿勢を示したことも、投資家心理を冷やした。日本株も、しばらくは軟調な展開が予想される。そこで、IPOを中心とした新興銘柄に期待したい。

“今の子供たちの65%は大学卒業時に、今は存在していない職業に就く”、“今後10～20年で、雇用者の約47%の仕事が自動化される”といった予測が米国で数年前に出ていた。「これまでに無かった新たなもの」この限界を突破するためのイノベーションを生み出す新たな企業が台頭してくると思える。最近よく目にする「量子コンピューター」や「音声認識技術」もそうだろうし、今は想像できない画期的なものが登場するかもしれない。AI・IoTが人々の暮らしを豊かにする。夢のある若い企業に魅力を感じ、最近上場した銘柄や今後のIPOに注目したい。

（馬の骨）

アナログの俯瞰

戊戌（つちのえいぬ）、前々号にも書いたが、十干十二支で言う今年の干支、良くも悪くも激しさが増すという意味合いを持つ。今年はのっけから荒い相場展開だ。

日本の景気は回復傾向というところだが、米国の景気過熱からくる金利の上昇、トランプ大統領の関税引き上げ発言により、日本はもとより、世界の株式市場は大荒れとなっている。とりわけ日本の市場は、いいように振り回されまくっている。米国発の乱高下相場であったとしても、下落率は米国のそれよりも大きく、戻り率は逆に小さい。こういった相場がここ数年繰り返され続けている。日本の市場は株の売り方にとって格好の標的となっているようだ。個人的にはその民族性が多分に影響しているのだと思う。ただ、現時点で個人投資家はというと、投げ売りせず、積極買いせず様子見の印象である。当面はブレ大きめの下値模索の展開か。為替の1ドル＝105円台という本来理屈に合わない円高も株式相場を強気にさせまいとしている。しばし個別物色で。

中古住宅買取のカチタス（8919）、光学薄膜装置のオプトラン（6235）、再度、投資事業のデジタルガレージ（4819）。ついでに王道は変わらずソニー（6758）。

（大量の灯油漏れでトランクの落葉ゆらゆら頭はふらふらクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜歯愛メディカル＞

国内の歯科通販売上高で6割強のシェアを持つ。グローブ、マスク等の使い捨て商品や、医療用・医療事務用の機材・器具、医薬品など、3万点以上の商品を、主にカタログによる通信販売で提供する。特長は開発・企画を手掛けていること。その後の商品の仕入れ、販売までの一貫体制を構築、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンターなども内製化し、低価格、かつ高品質の商品の提供を可能としている。

売上拡大には客単価の増加と歯科医院以外の開拓が欠かせない。歯科医院向けでは、商品開発に注力するほか、レントゲン機器、CT（コンピュータ断層撮影）機器といった医療機器の販売を強化する。歯科医院以外では、獣医向け、介護施設向け、病院・一般診療所向けの通信販売を始めた。この戦略により、同社の増収率は2014年が約2割、2015年～2017年が12%と高水準が続く。2018年12月期も11%の増収と高水準を維持し、売上高経常利益率は9.9%（前期比+0.5ポイント）の見通しだ。

株価は堅調に推移している。昨年12月のJASDAQ上場に伴う株式売出しの売出価格は3,300円だったが、今年2月26日に一時12,390円まで上昇、昨日終値は10,340円である。中長期的な成長期待が押し上げ要因とみられるが、投資指標面からは買いづらい水準だ。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの東京株式市場は4日続落でスタートした。米国の輸入制限を受けた世界経済への影響力や、円高に対する不安が高まってきたことに因る。今週はイタリア総選挙や中国全人代、2月の米雇用統計などとイベントが多い。また週末には日経平均先物・オプション3月限のメジャーSQや、国内機関投資家の決算対策売りのピークを迎える。動きづらいが、騰落レシオ、空売り比率などの指標から見れば、陰の極に近づきつつあるように思われ、買いのチャンスとして捉えたいと考えている。

6301 コマツ

19/3期は原油や資源価格回復の回復もあり、鉱山機械と建設機械需要の本格回復に期待。中国、北米や欧州など世界的なインフラ投資の回復が持続するなら、過去最高益が期待できよう。株価チャートでは、ここ2年間で上昇2波を形成後、第3波の上げに入る調整局面と見る事が出来る。株価は1月15日高値4,475円から3月5日終値3,627円へと約19%の調整中！
(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。